

愛のある、おつきあいを。

愛媛銀行

経営説明会資料



新居浜支店新築移転 平成19年11月

2008年7月

株式会社 愛媛銀行

目次

第Ⅰ部 当行の概要

当行の営業エリア

愛媛県の産業構造特徴

愛媛県の経済指標

第Ⅱ部 2008年3月期決算概況

決算概要(単体)

コア業務粗利益の増減要因

利回り推移

貸出金の状況

預金等、預り資産の状況

有価証券運用

開示債権／信用コストの状況

大口与信先の状況

自己資本比率の状況(単体)

資本政策：配当政策について(連結)

第Ⅲ部 第12次中期経営計画について

中計の概要

中期経営計画の進捗状況(単体)

利益計画の要因分解と施策①

利益計画の要因分解と施策②

法人顧客への戦略

預金・預かり資産営業戦略

チャネル戦略

個人ローン戦略

CSRへの取り組み

第 I 部 当行の概要

当行の営業エリア

当行は愛媛県を中心に、国内100店舗(うち出張所6)で営業しています。地域別内訳は愛媛県79、高知県7、香川県4、徳島県1、広島県3、岡山県1、大分県1、大阪府2、東京都1、インターネット支店。

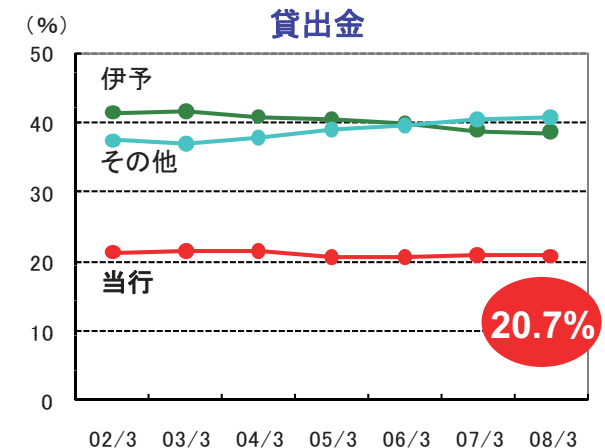
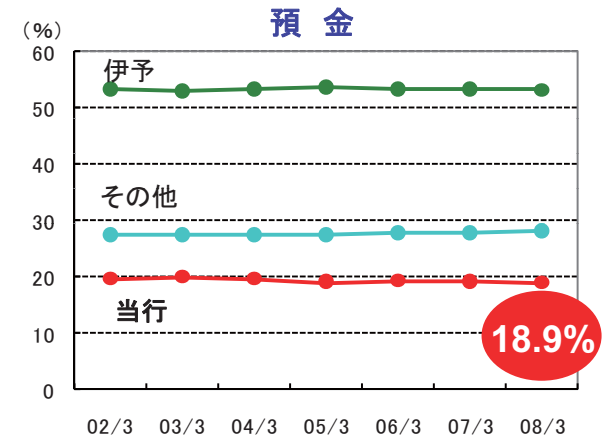
店舗展開



平成19年4月以降の新設店舗

宇和島新町支店 (H19.4月)	四国八十八カ所支店 (H20.4月)
砥部支店 (H19.6月)	VOCE松前 (H20.4月)

愛媛県内シェア



※愛媛県内に店舗がある銀行、信用金庫を対象とする。

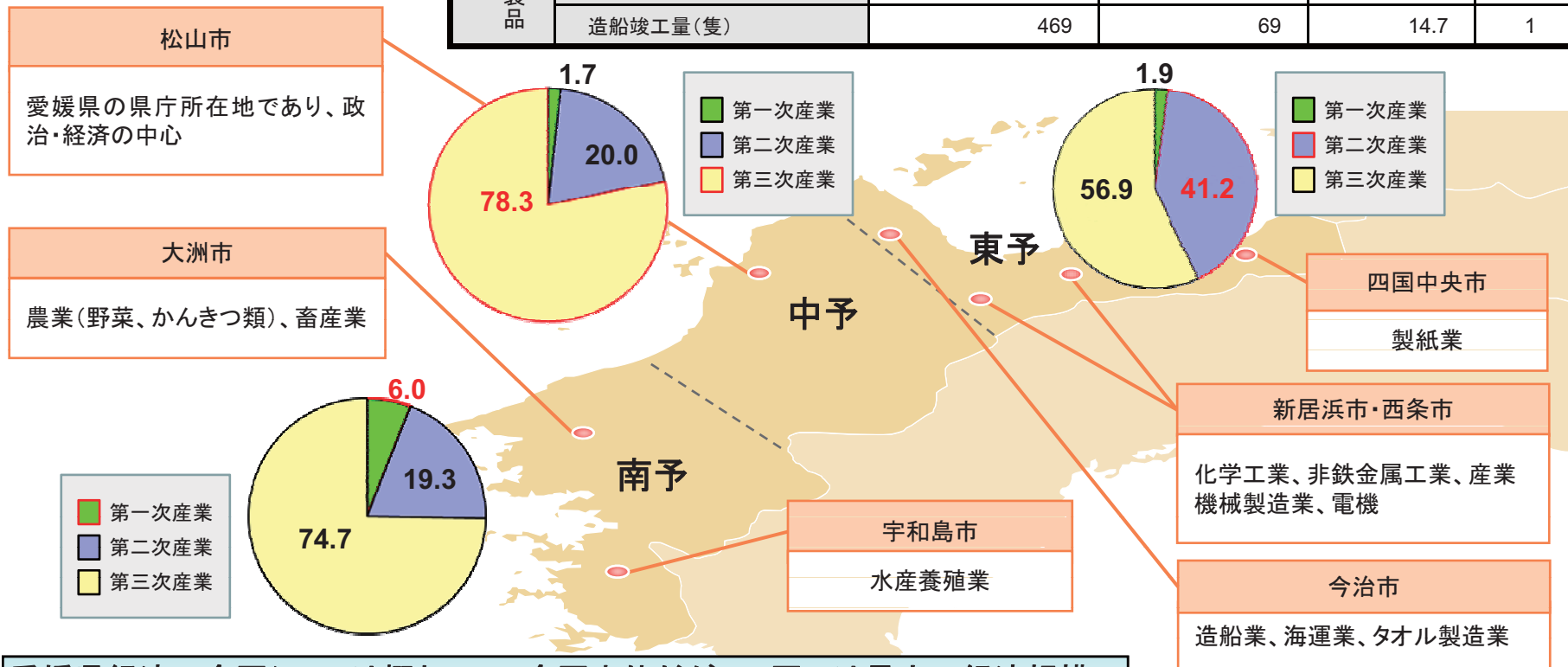


愛媛県の産業構造の特徴

主要生産品

※愛媛県の統計資料より

品目 (17年度調査)	生産量または金額		比率 (%)	順位	
	全国	愛媛県			
農水産物	いよかん(t)	108,000	90,500	83.8	1
	キウイフルーツ(t)	36,400	8,440	23.2	1
	裸麦(t)	12,100	4,880	40.3	1
	養殖真鯛(t)	76,082	36,979	48.6	1
工業製品	タオル(百万円)	58,143	35,292	60.7	1
	紙製衛生材料(百万円)	14,368	8,383	58.3	1
	造船竣工量(隻)	469	69	14.7	1



愛媛県経済の全国シェアは概ね1%で全国中位だが、四国では最大の経済規模。

愛媛県の経済指標

愛媛県は人口規模が四国内最大で、経済規模(ストック)は四国他県を大きく上回っている。

個人

法人

一世帯当たり可処分所得増加率

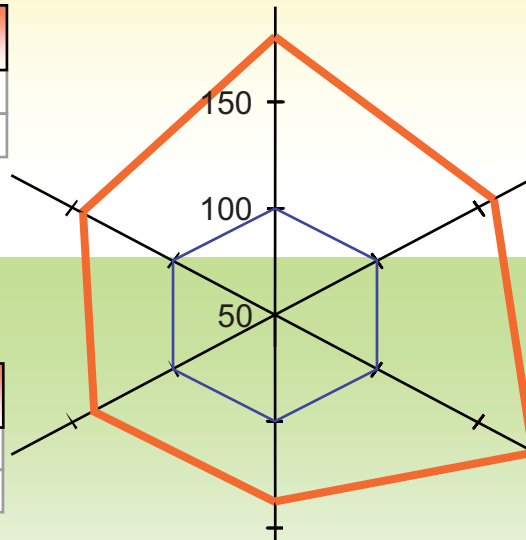
一世帯当たり可処分所得増加率(%)	
愛媛県	5.6
四国平均	3.3

人口

人口(千人)	
愛媛県	1,486
四国平均	1,032

新築住宅着工数

新築住宅着工数(戸)	
愛媛県	10,893
四国平均	7,219



事業所数

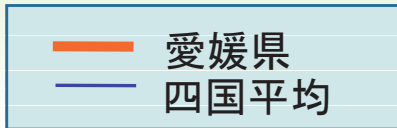
事業所数	
愛媛県	80,613
四国平均	57,450

製造出荷額

製造出荷額(億円)	
愛媛県	33,009
四国平均	19,069

県内総生産

県内総生産(億円)	
愛媛県	48,870
四国平均	35,078



※東洋経済新報社「地域経済総覧2007年版」より当行作成

第Ⅱ部
2008年3月期決算概況

2008年3月期決算概要(単体)

- ・コア業務純益は5期連続増加し、過去最高益を更新しました。
- ・純利益は不況業種への予防的な引当により、5期ぶりの減益となりました。

(単位:億円)

		07/3期	08/3期	前年比
コア業務粗利益	資金利益	321	322	1
	役務取引等利益	17	21	4
	▲経費	207	210	3
	コア業務純益	133	135	2
業務純益	債券関係損益	▲9	1	10
	▲一般貸倒引当金繰入①	▲11	24	35
業務純益		135	113	▲22
うち	株式関係損益	5	4	▲1
	▲不良債権処理額②	52	65	13
経常利益		95	46	▲49
純利益		51	27	▲24
▲信用コスト(①+②)		41	89	48

コア業務純益

経費の増加を、貸出増加による資金利益と役務取引等利益の拡大により吸収し、コア業務純益は過去最高の135億円となりました。

経常利益

建設業等の不況業種に予防的な引当てをした結果、経常利益は46億円となりました。

純利益

信用コストの増加により、純利益は27億円となりました。

コア業務粗利益の増減要因

預金利回り上昇によるマイナスを、貸出ボリュームの増加や役務利益の拡大によってカバーした結果、コア業務粗利益は5億円増加しました。

(対07年3月期比 単位:百万円)

コア業務粗利益	資金利益	邦貨資金利益		預貸金利益	■円貨貸出金平残145億円増加により+334百万円 ■利回り差0.04%縮小により△917百万円
+ 545	+ 155	△ 447		△583	
		外貨資金利益	■船舶関連貸出金の増加		
		+ 602			
	役務取引等利益	預り資産関係手数料要因	■預かり資産残高152億円増加		
	+ 411	+ 348			
		その他	■私募債引受実績44億円	有価証券運用益	■有価証券利回り0.10%上昇により増加
		+ 63		+ 171	
	その他			その他	
	△ 21			△ 35	

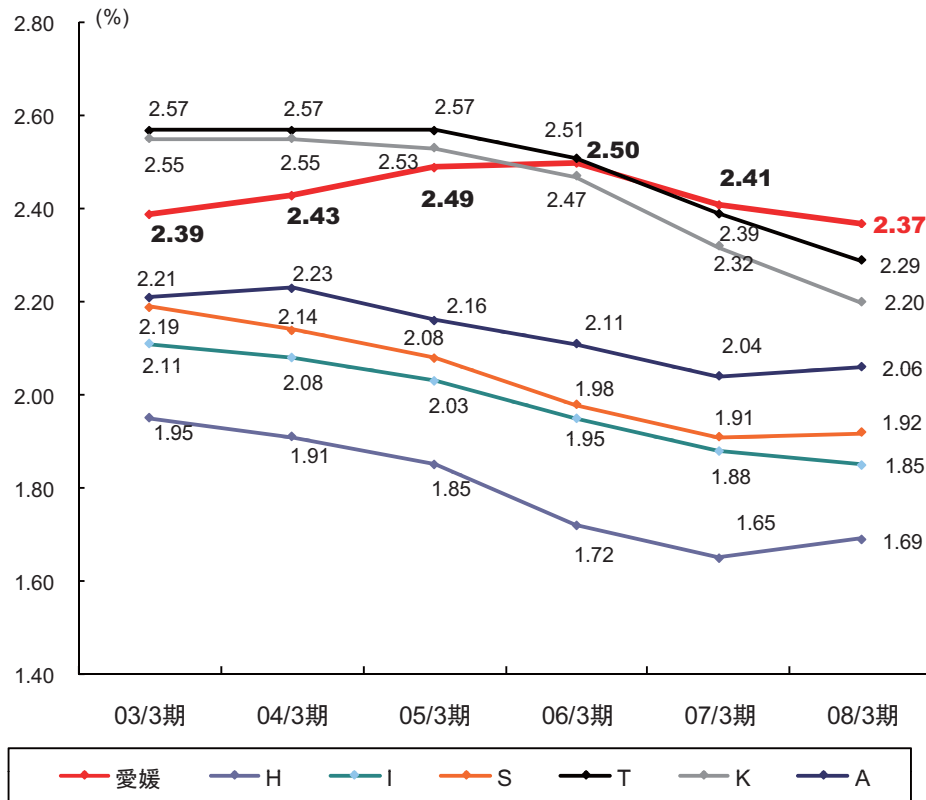


利回り推移

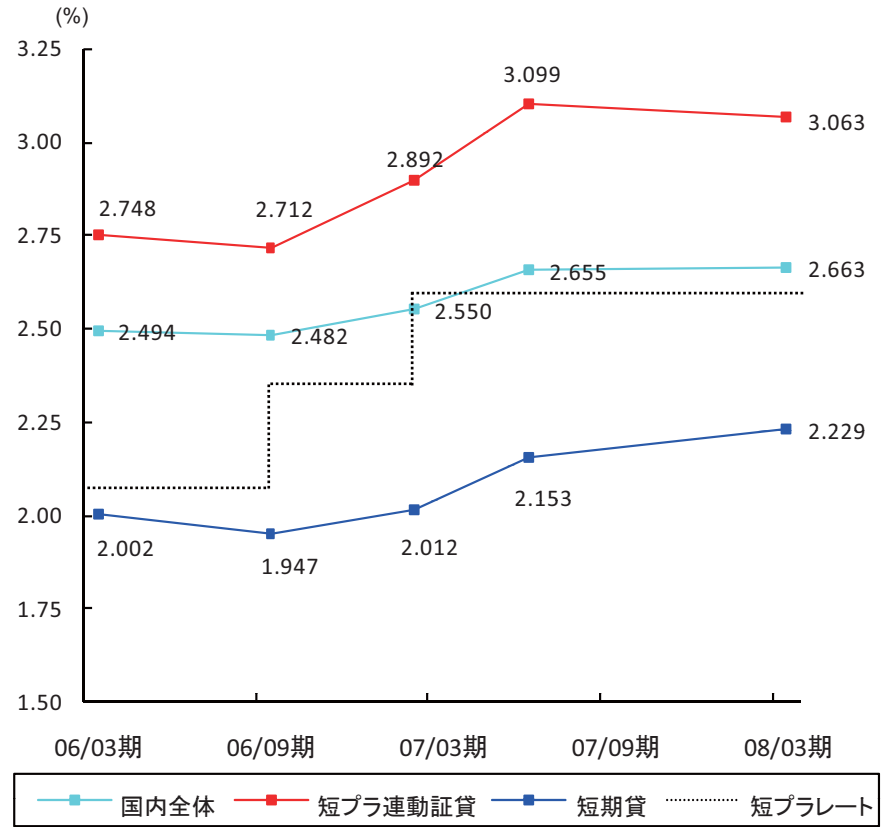
円貨預貸金利回り差は、預金金利引き上げに伴い前期比0.04%低下しましたが、四国内地銀では最も高い利回り差を確保しています。

貸出金利は次第に上昇しており、前回の短期プライムレート引き上げ後の追随率は、連動証貸で約80%、短期貸で約50%となっています。

四国内地銀の円貨預貸金利回り差の推移



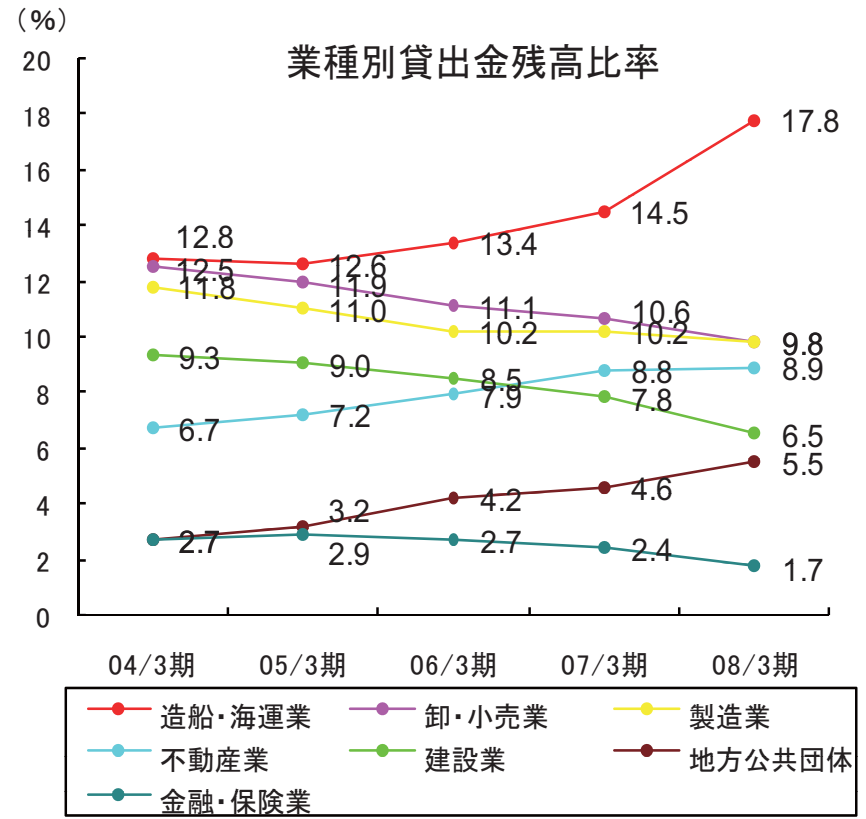
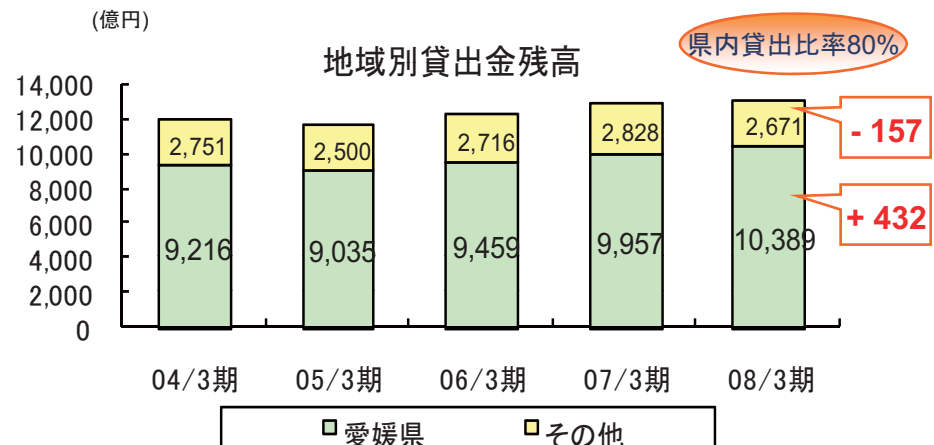
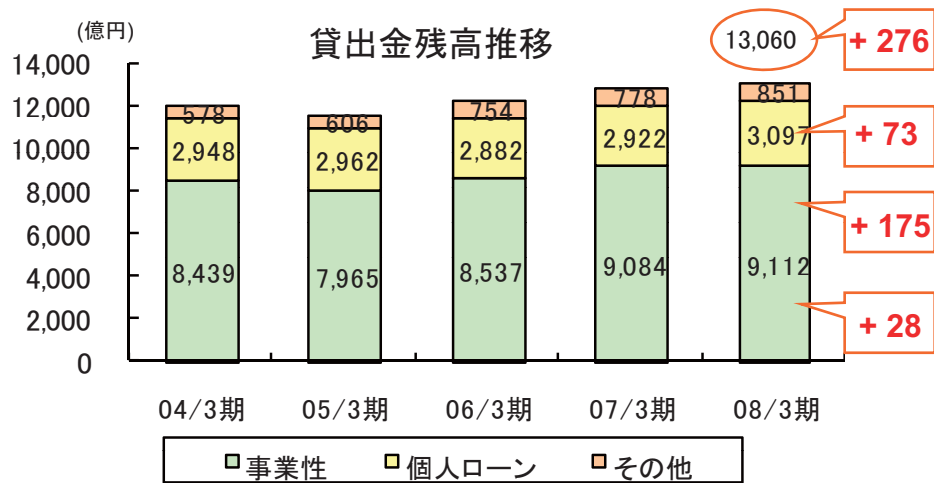
短プラと月中平均約定利回り(国内貸出金)の推移



貸出金の状況

貸出金は愛媛県内の事業性貸出、住宅ローンを中心に順調に拡大しています。住宅ローンの伸びは、四国内地銀のトップとなっています。

業種別には、資金需要旺盛な海運・造船業、地公体、不動産業が増加した反面、建設業、金融・保険業は減少しています。

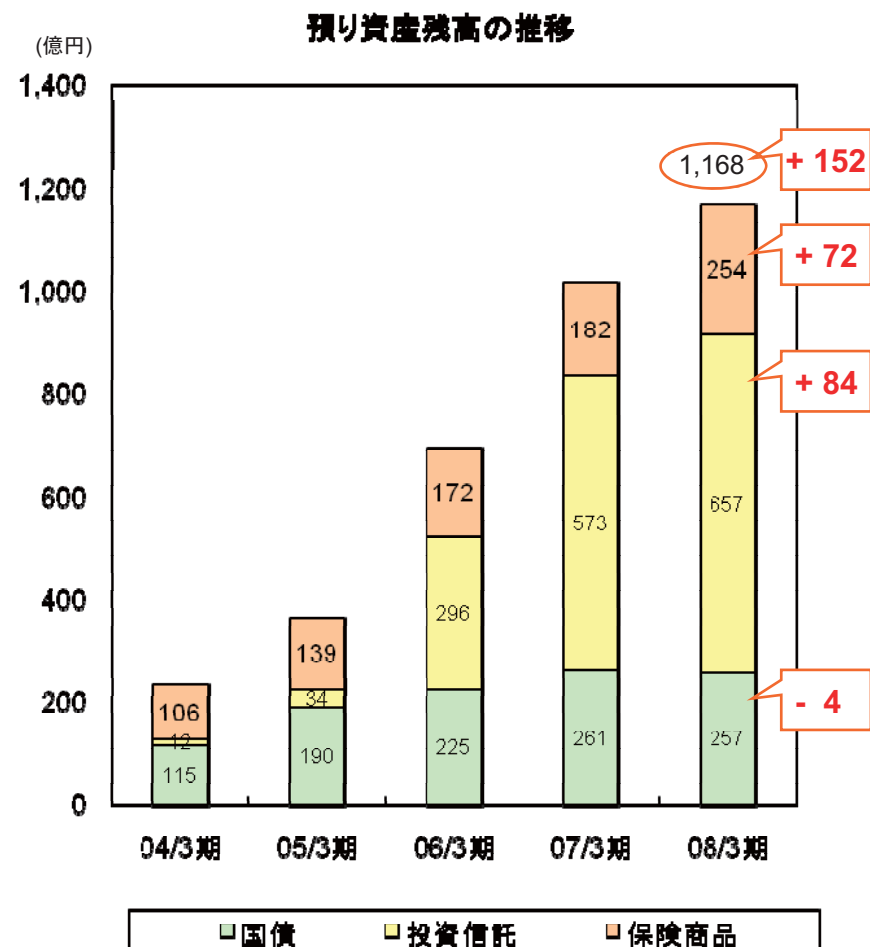
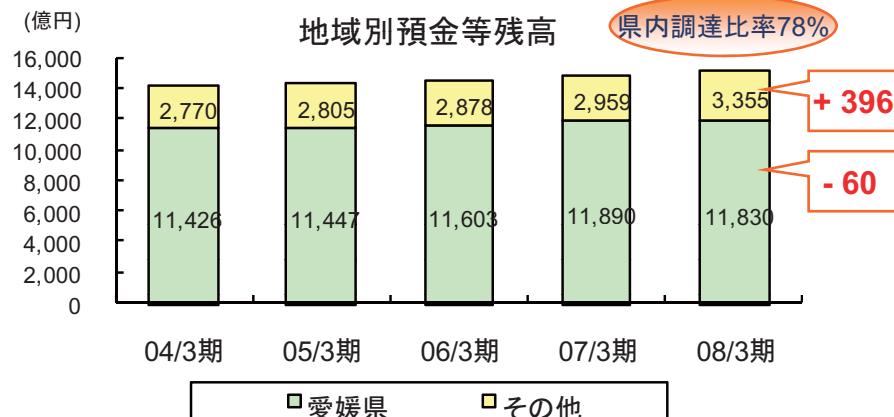
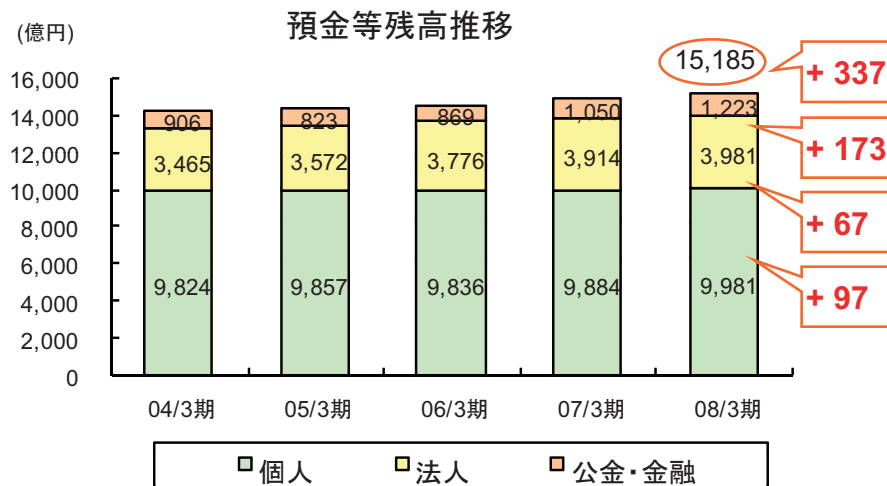


業種別信用リスク管理の強化

預金等・預り資産の状況

預金等(預金・NCD)は、公金・金融を始め、全業態で増加しています。個人預金も、順調に増加しました。

預り資産は、投資信託を中心に残高が順調に増加しています。今後も収益拡大の柱と位置付けて、取り組んでまいります。

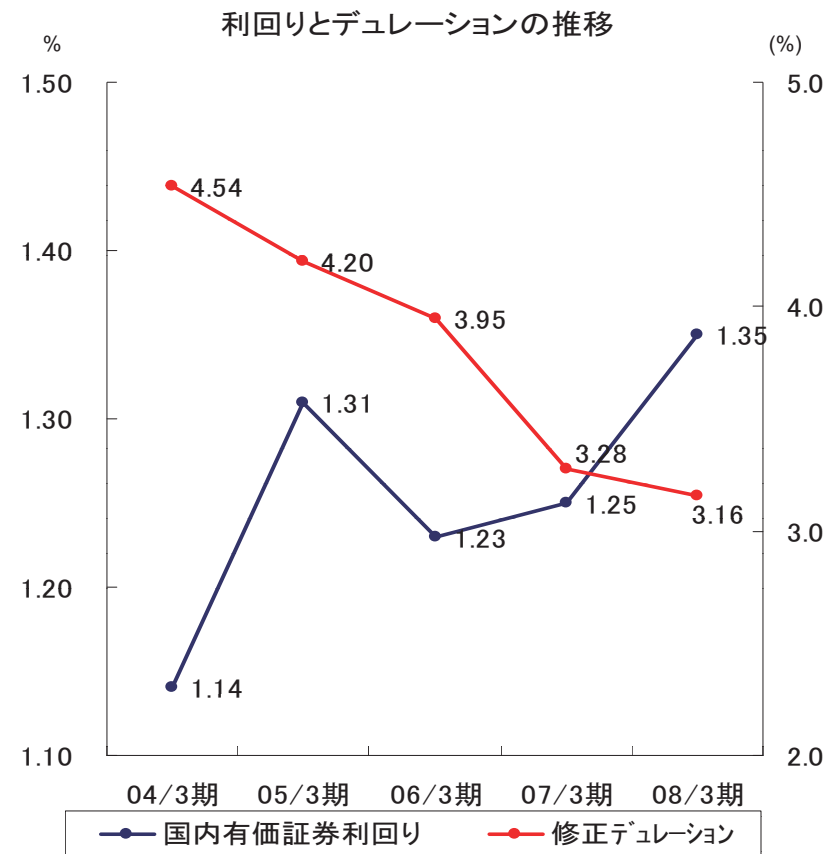
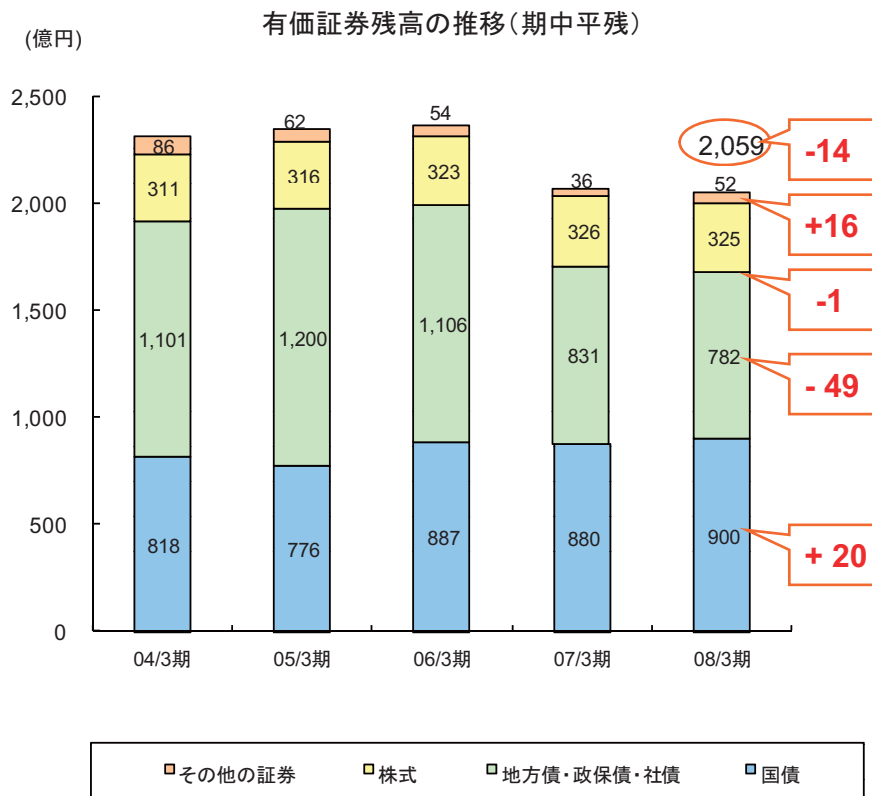




有価証券運用

国内債中心に安定運用に努めています。
また、サブプライム関連の投資はありません。

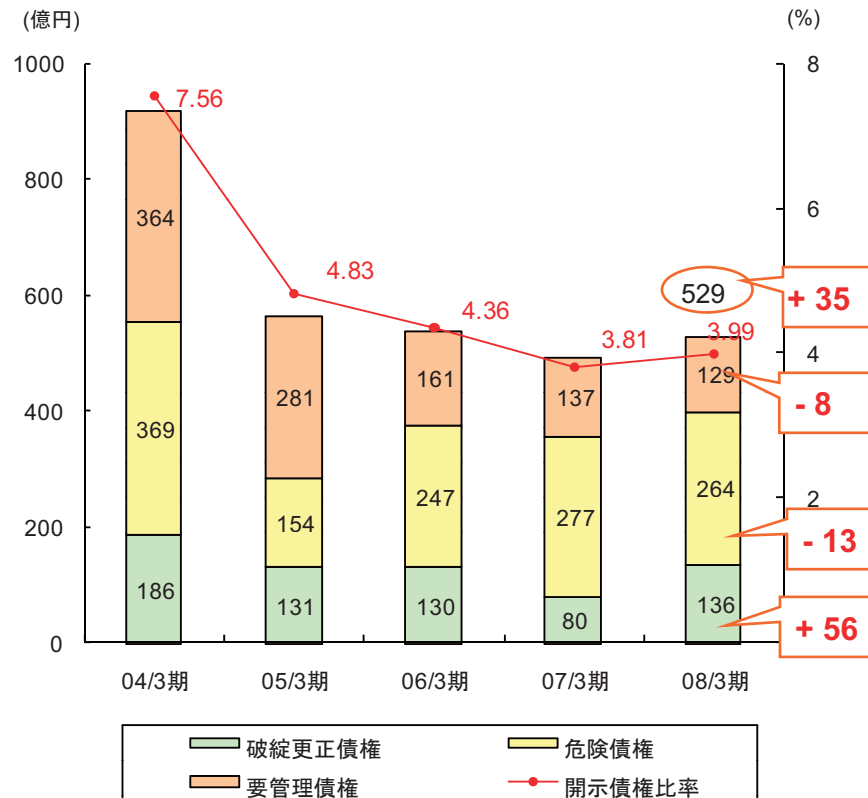
今期は、デュレーションを3年強にコントロールしながら、利回り向上を図ってまいります。



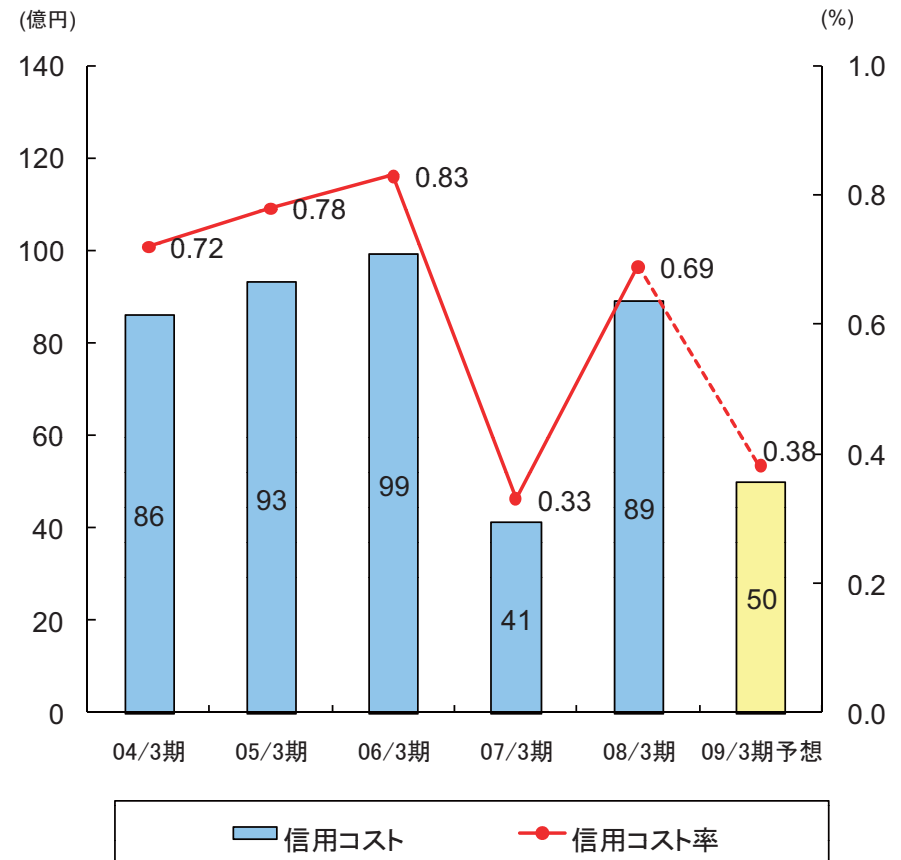
開示債権/信用コストの状況

地元経済の悪化により開示債権比率、信用コストが上昇しました。今年度は、信用リスク管理の強化とともに、企業再生に積極的に取り組むことにより、開示債権比率、信用コストの抑制に努めてまいります。

開示債権の推移



信用コストの推移

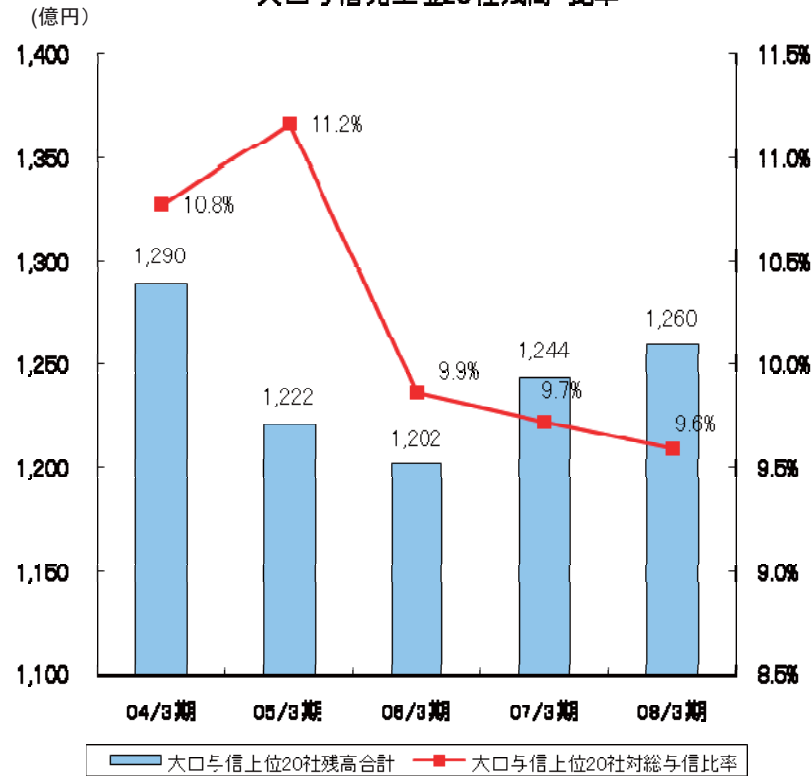


大口与信先の状況

大口与信先の残高は海運向け中心に増加していますが、比率は着実に低下しています。

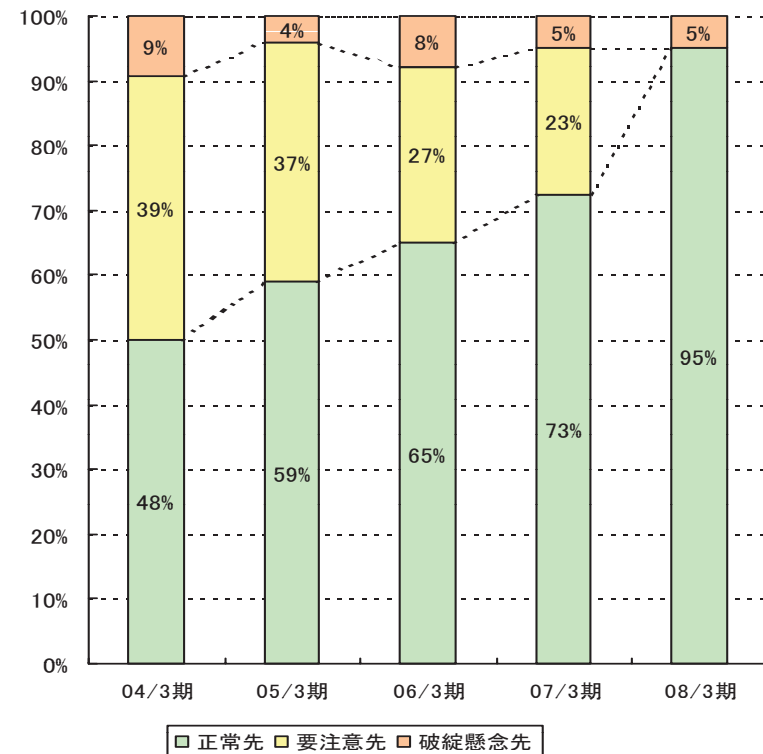
大口与信先の債務者区分は、正常先の比率が9割以上となっており、每期向上しています。

大口与信先上位20社残高・比率



※地公体を除く

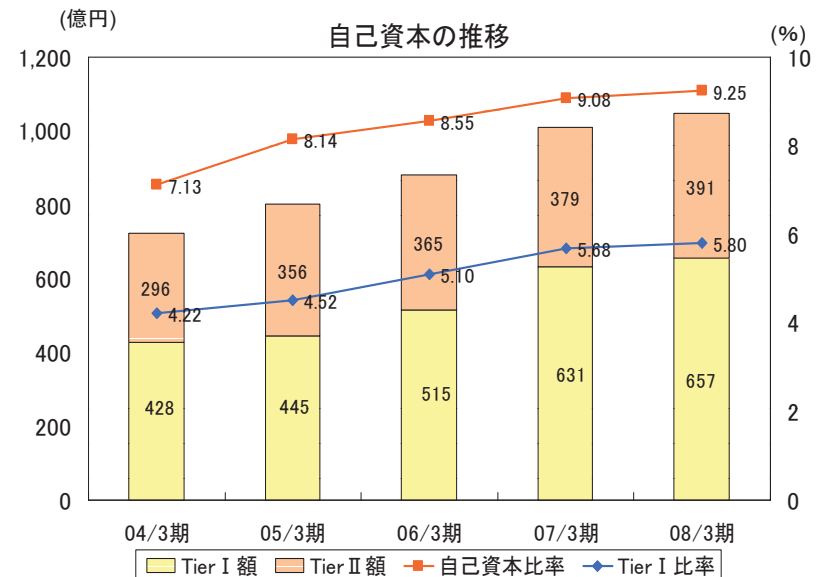
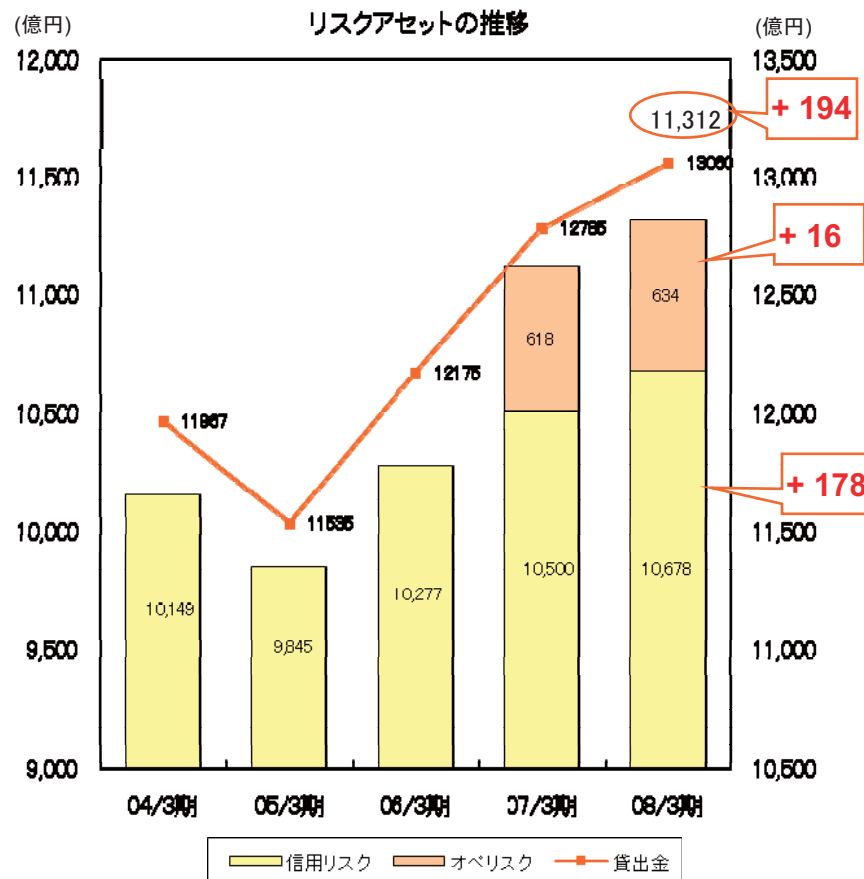
大口与信先上位20社債務者区分



自己資本比率の状況(単体)

貸出金は増加しましたが、地公体や住宅ローンも増加したことから、リスクアセットは前期比194億円(1.7ポイント)増に抑えられました。

リスク対比で必要な自己資本は有していますが、今後の成長資本を確保するため、内部留保の蓄積によってTier1比率6%台の確保を目指します。



アウトライヤー比率

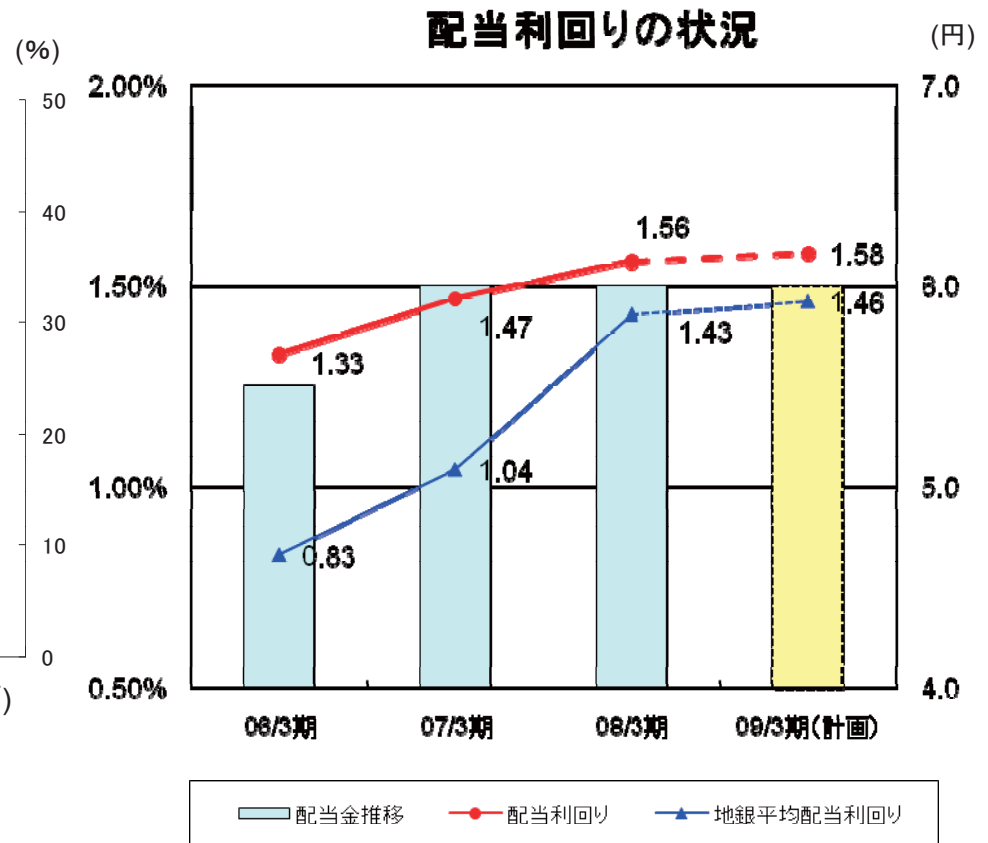
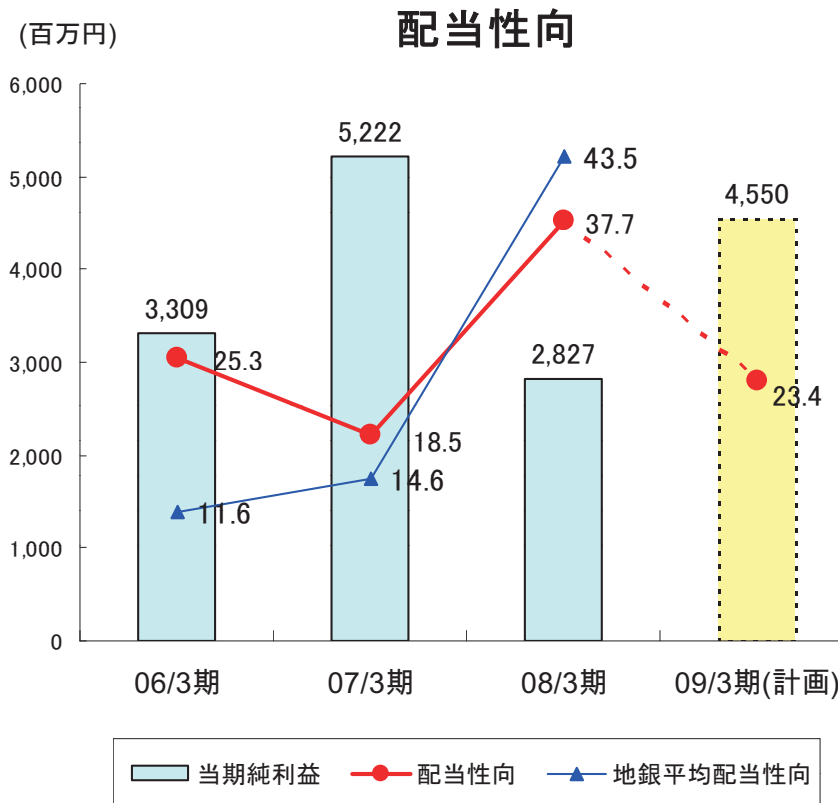
標準的金利ショック	金利リスク量	08/3期
99パーセンタイル値	142億円	13.6%

(前提条件)

- ・コア預金は、普通預金と当座預金の現在残高の50%弱となる。
- ・コア預金の満期は、平均2.5年としている。

資本政策：配当政策について(連結)

当面は成長資本を確保するため、現行の6円配当(年間)を基本として内部留保の蓄積を図ってまいります。
6%台のTier1を安定確保した段階で、配当性向の向上を意識した対応を検討します。

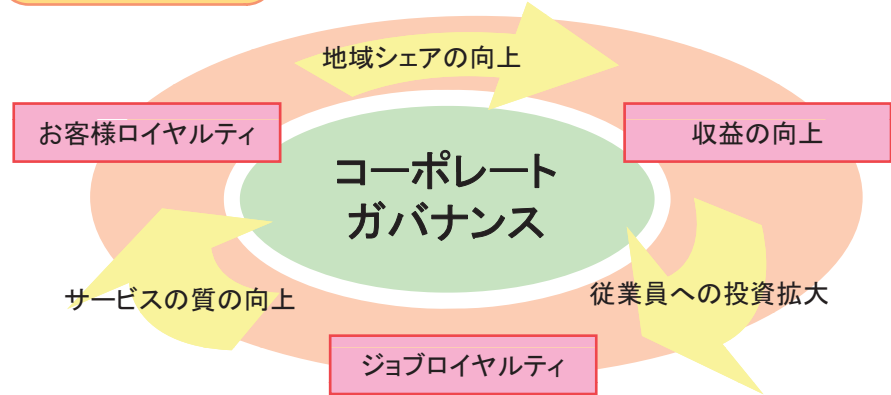


第Ⅲ部
第12次中期経営計画について

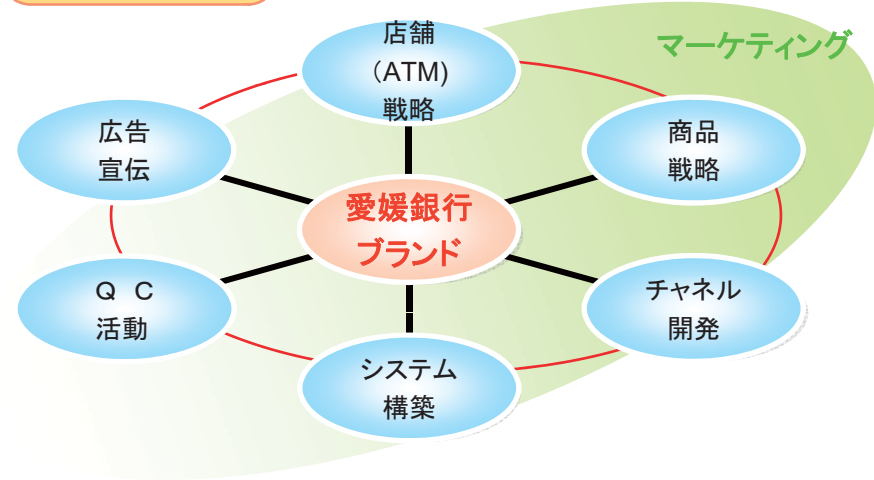
中計の概要

めざす姿

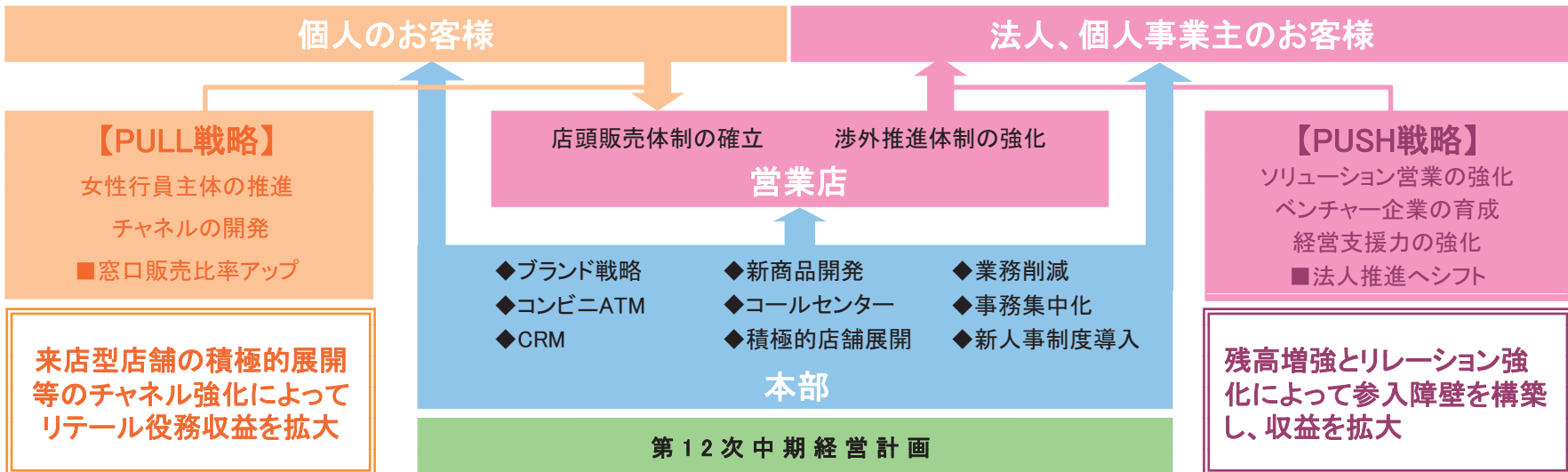
最初に
相談される銀行



取組課題



営業推進体制の再構築



中期経営計画の進捗状況(単体)

- 貸出金と預り資産の順調な増加によって、コア業務粗利益は達成
- 当期利益は、新規出店等の攻めの経費の増加および信用コストの予防的な積み上げにより、中計目標値を下回る見込み。

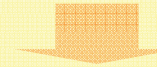
中期経営計画 主要計画値(単体)	09/3期 中計 目標値	08/3期 実績	09/03 計画
コア業務粗利益	351億円	345億円	351億円
うち資金利益	324億円	322億円	327億円
うち役務利益	26億円	21億円	23億円
コア業務純益	140億円以上	135億円	136億円
OHR(コア業務粗利益)	60%以下	60.7%	61.3%
経費	212億円	210億円	215億円
当期純利益	61億円	27億円	45億円
ROE(当期純利益)	10%以上	3.5%	5.8%
自己資本比率	9%以上	9.24%	9.6%
信用コスト	40億円	89億円	50億円
開示債権比率	3%以下	3.99%	3%以下

当行の経営戦略

～基本的な方向性～

○アライアンス(提携)強化

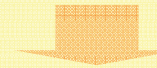
外部(異業種や地方公共団体、大学等)との提携を強化し、人材の育成に注力。



当行の強みに経営資源を集中

○既存顧客の囲い込み強化

相互扶助の精神による、リレーション強化。
重点顧客層のセグメント基準を明確化。



関係強化のために経営資源を集中

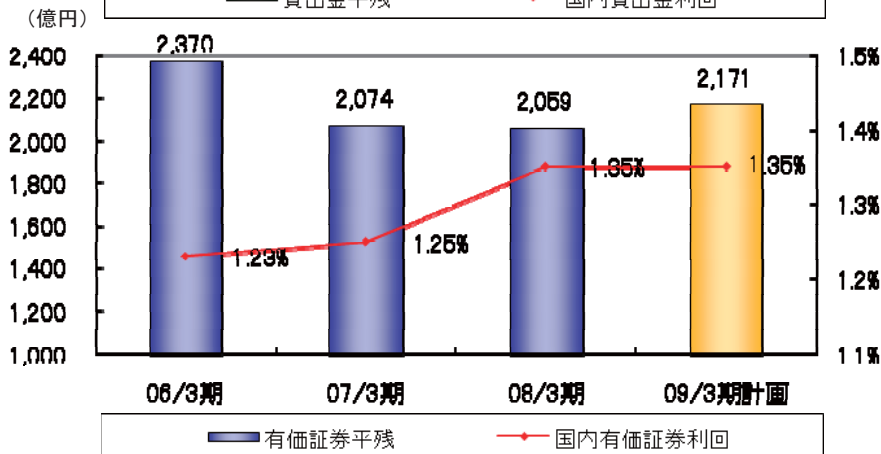
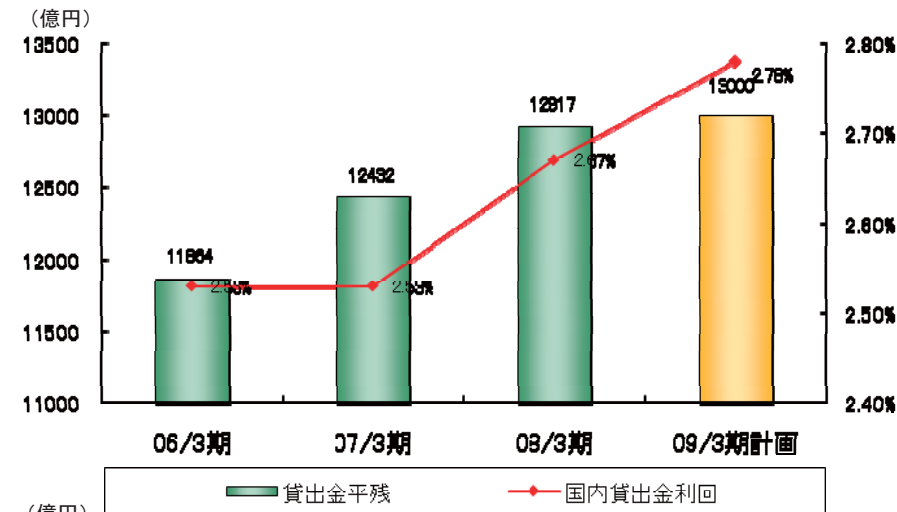


コア業務粗利益の拡大を目指す

利益計画の要因分解と施策①

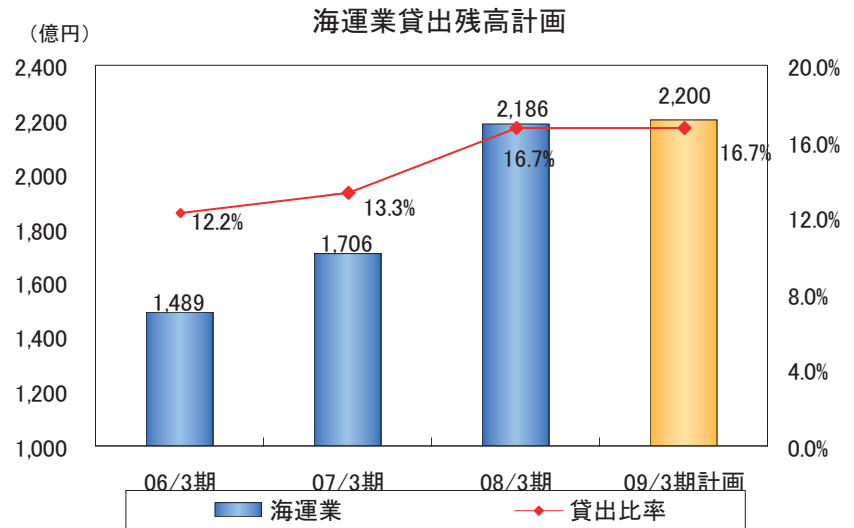
貸出金・有価証券計画

- ・貸出金は、信用リスクを抑制するために、ボリュームから利回り重視へ転換
- ・有価証券は、債券、株式のポートフォリオの入替や機動的売買により、総合収益を拡大



海運業向け融資

引き続き海運市況は好調。今治地区には1.5兆円以上の受注残。
貸出方針はクレジットラインを堅持。



- ・保全率(担保価格)77%⇒時価ではフルカバー
- ・正常先比率99.4%

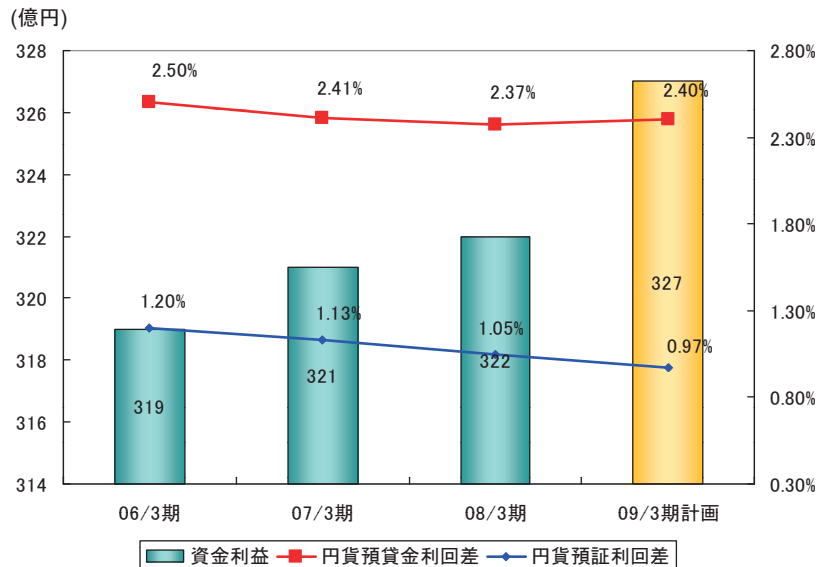
- ・船舶ファイナンス室の設置(地銀初)
- ・シ・ローンや証券化等ファイナンス手法の多様化
- ・目利き力の強化(海運会社等への出向累計6名)
- ・クレジットラインによる信用リスクコントロール
- ・イギリスの海運会社へ出向



利益計画の要因分解と施策②

利回り差および資金利益計画

- ・預金金利の引き上げにより、利回差が低下
- ・09/3期は、要注意先以下の金利引き上げを強化し、預貸金利回差(円貨)を+0.03%引き上げ

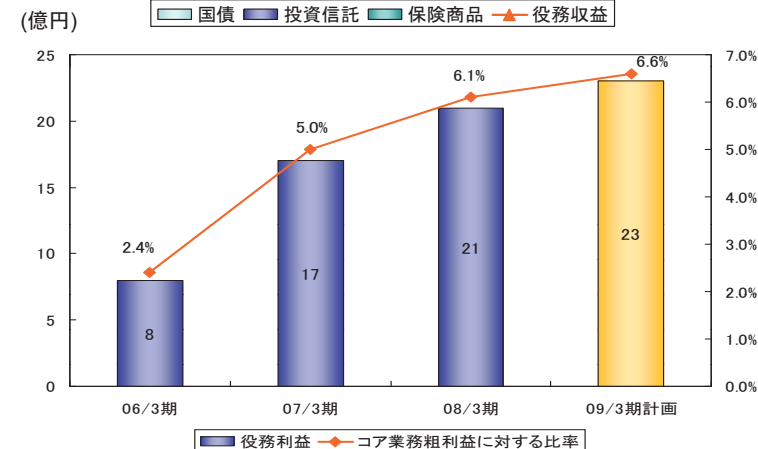
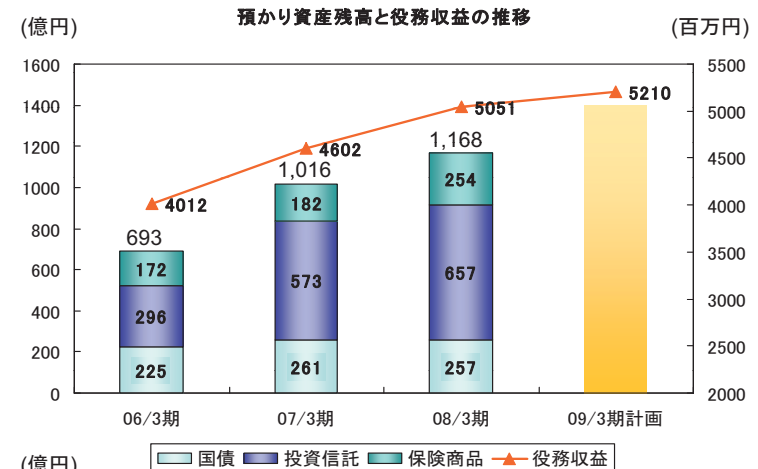


金利シナリオ(計画策定段階)
08年度中に1回の政策金利引上げ(+0.25%)による、円貨預金金利引上げ(+0.1%)を想定(1月)

役務利益画

預り資産販売

- ・相談ブースの増設や投資信託顧客向けセミナー開催
- ・投信会社ヘトレーニー派遣等、窓口行員のスキルアップ
- ・保険窓販の強化



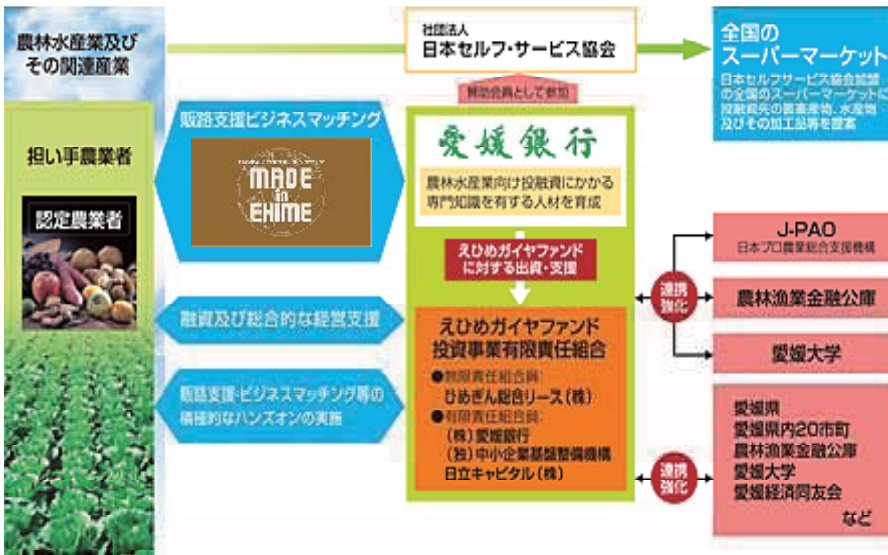
法人戦略

- ・最初に相談される銀行という愛媛銀行ブランド確立のために、差別化戦略を強化。
- ・収益基盤の拡充と強化を図るため、今年度、事業性新規開拓2,000先を目指す。

国内初の農業ファンド「えひめガイヤファンド」

農商工連携の新しいビジネスモデルとして国からも注目!

総合的な第一次産業支援強化の概要



ビジネスマッチングフェア「メイド・イン愛媛」

中四国最大規模の開催<商談成約件数456件>

(本年も愛媛県・経済産業省と開催)



2日間で約1万人の来場者、
約4,400件の商談(H19.9)

取引先拡大と相談機能強化

事業性新規開拓の目標件数
平成20年度目標 2,000先

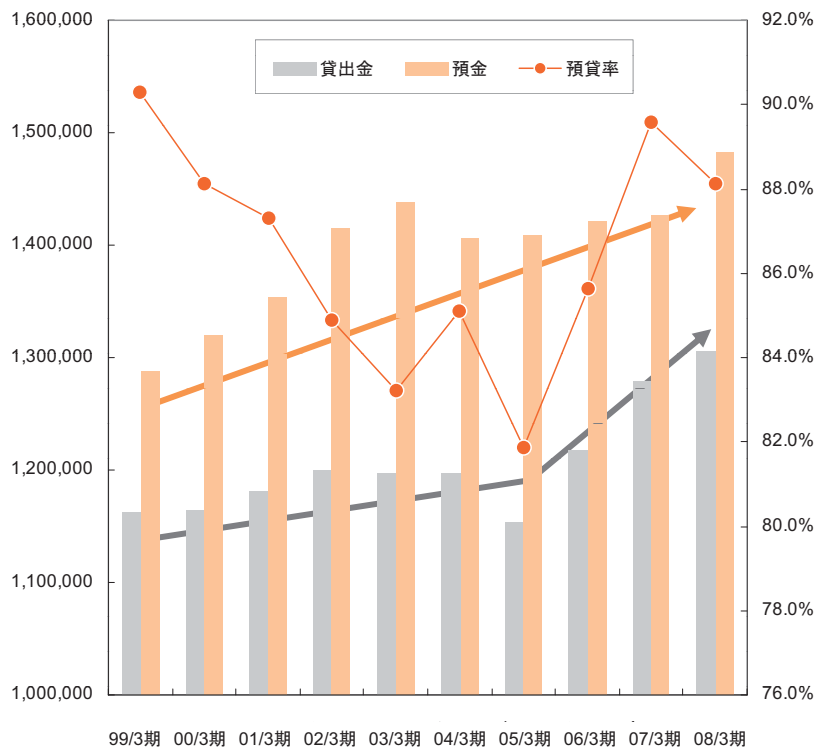
優良取引先の増加による
収益基盤の拡充

預金・預かり資産営業戦略

調達サイドの現状と課題

- 順調に預金調達は拡大する一方で、貸し出しも好調を維持
⇒ 預貸率はやや高水準
- ⇒ 更なる調達強化により、顧客基盤の拡大とALM運営の一層の安定化を図る

— 預貸率の推移（単体・%・百万円） —



①チャネル戦略の積極展開

愛媛県内の当行空白エリアへの新規出店/インターネット支店の展開

■ 四国八十八ヶ所支店

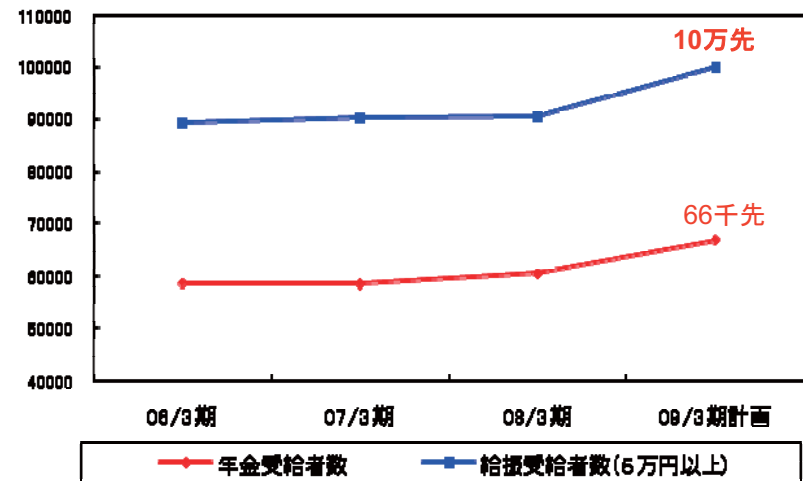
⇒ インターネット専用支店

■ インストアブランチ2号店の出店

⇒ VOCE松前
(中四国最大級のショッピングセンター)

②年金・給振先の獲得営業の強化

年金・給振の増加による個人預金を主とした調達力の強化



チャネル戦略

- ・顧客利便性向上のため、新しい店舗形態の展開。
- ・マーケットシェア確保のために、愛媛県内の空白地域への新規出店等を積極的に進める。

インターネット専用支店「四国八十八カ所支店」

平成20年度目標 預金100億円



個人IB会員の増強 10,000先(平成20年度会員数)

個人取引特化型店舗「VOCE松前」

キッズルーム設置

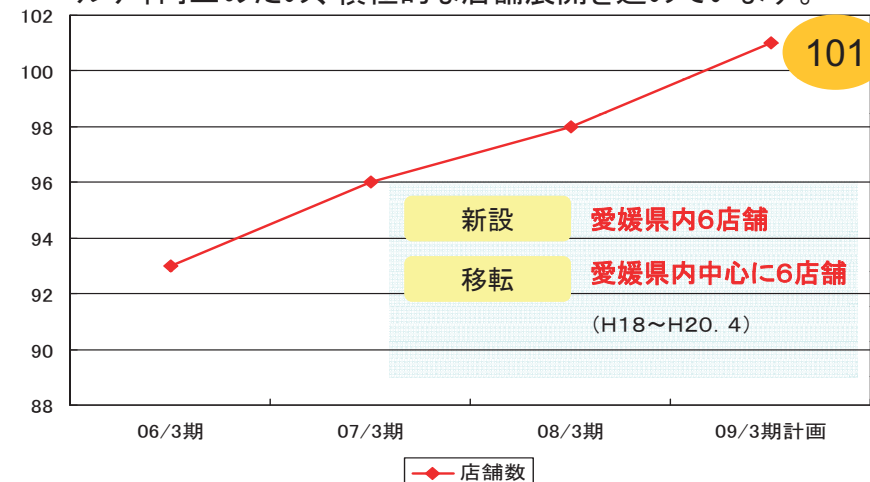
土・日・祝日営業

平日夜7時まで営業



店舗計画

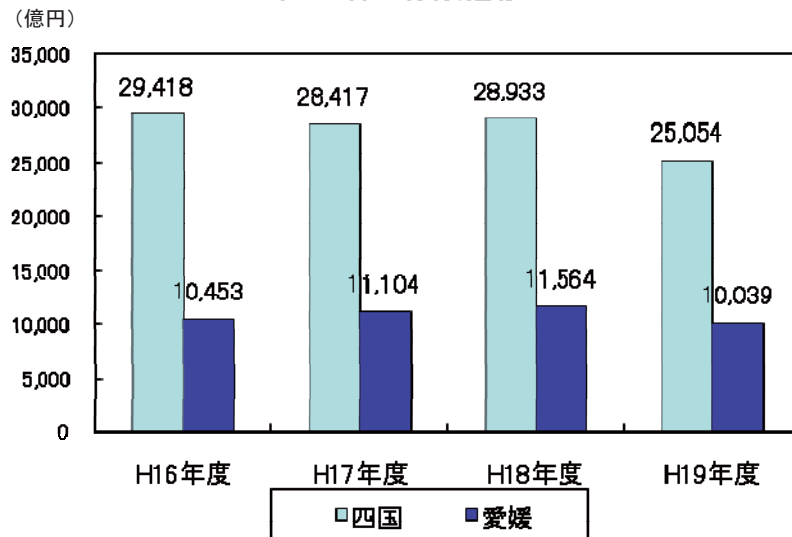
愛媛県内の当行空白エリアへの新規出店とお客様ロイヤリティ向上のため、積極的な店舗展開を進めています。



個人ローン戦略

- ・四国内の住宅着工件数の4割が愛媛県。マーケットには優位性がある。(1兆円市場)
- ・ローンセンターなどチャネルの拡充を図りながら囲い込みを進め、住宅ローンシェア45%を目指す。

住宅着工件数推移



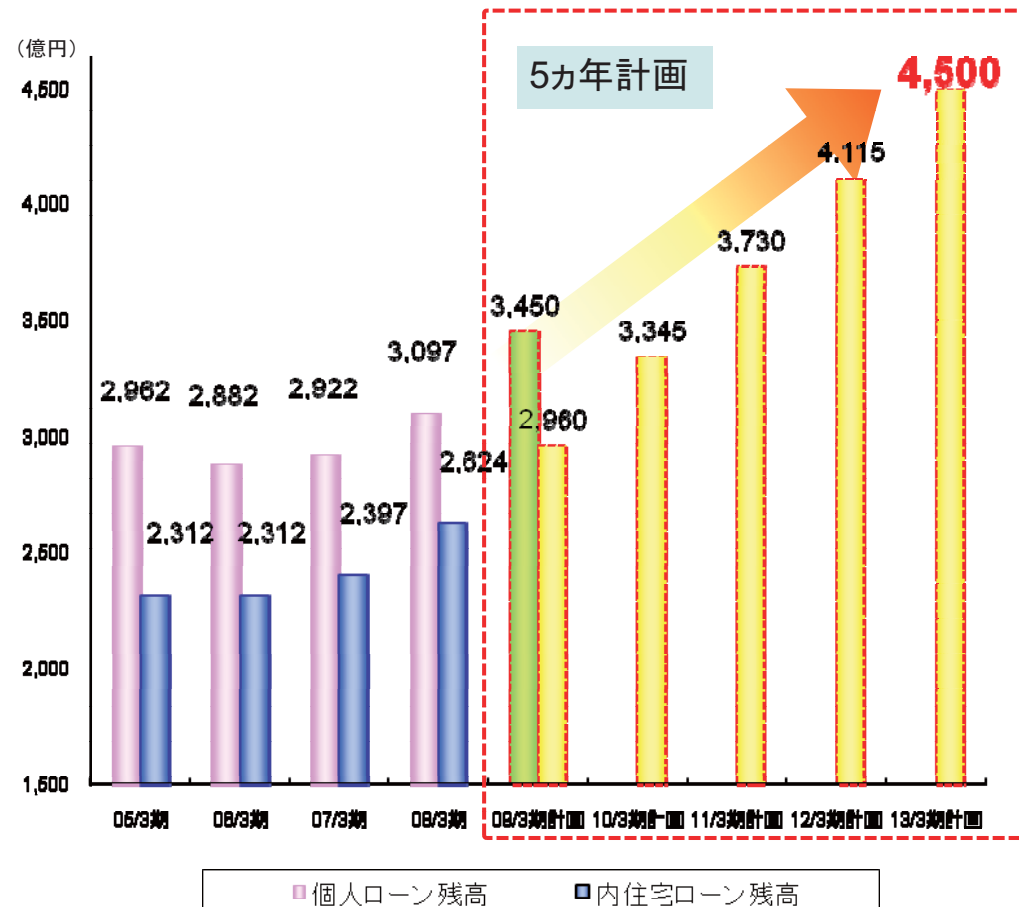
— 愛媛県内の専用相談窓口 —

ローンセンター3カ所(松山・今治・新居浜)、インストアブランチ2カ所(ポーチエ重信・ポーチエ松前)

- 今後の対応 -

- ローンセンターの増設 3カ所⇒7カ所
- 住宅ローンアドバイザー等スペシャリストの育成
- ローンセンターの休日営業による他行との差別化
- インターネット(HP)での事前審査受付

個人ローン残高計画



CSRへの取り組み

- ・地域の持続的発展のため、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たします。
- ・地球温暖化対策等、環境保全への取り組みを、全役職員の環境意識を高めながら一層強化。

愛媛銀行CSR宣言

愛媛銀行は、社会の持続的発展を可能にするため、金融サービス事業を通じて「ふるさと」に根ざした企業活動を実践し、公共的使命と社会的責任を果たします。

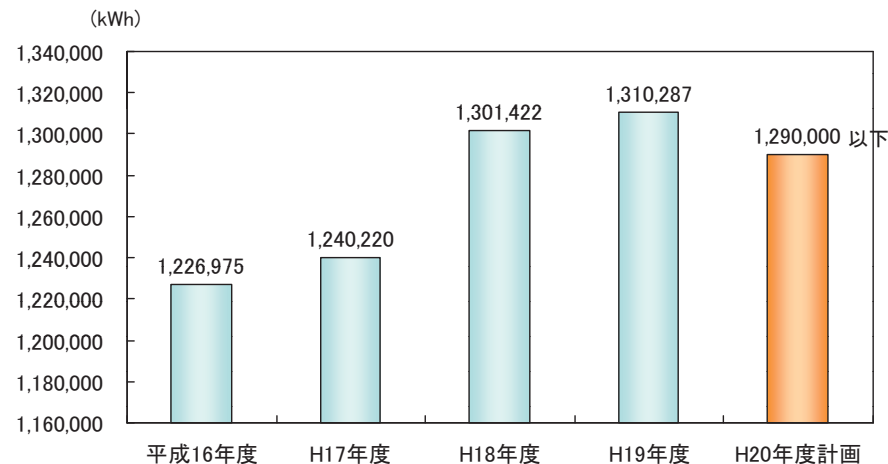
愛媛銀行環境方針

愛媛銀行は、「ふるさとの発展に役立つ銀行」のもと、全員参加による環境保全への取り組みを積極的に展開していきます。

具体的取り組み

- ・マイ箸、マイバック、マイカップ運動
- ・クールビズ
- ・エコドライブ宣言
- ・企業の森林づくり活動協定 等

電気使用量削減計画(本店・研修所計)



日本政策投資銀行との「環境事業に関する業務協力協定」

- ・環境事業に対する金融サービスの提供
- ・四国の環境事業に係る情報交換 等

「未来に届ける森林(もり)定期預金」

- 募集総額 30億円(H20.7.3~H20.9.30)
- 適用金利 店頭表示金利+0.1%
- 愛媛県内の森林保護に役立てるために、「財団法人 愛媛の森林基金」へ募集金額の0.1%相当額を寄付します。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などによって、計画と異なる可能性があることにご留意ください。

【お問い合わせ先】

愛媛銀行 企画広報部

TEL 089-933-1111 FAX 089-933-1027

ホームページアドレス：<http://www.himegin.co.jp/>